「県は，“インターフェース”」

～環境関連産業の振興に関するセミナー・研究会の開催実績（H28-29）～

Concept4
「ヒト・モノ・コトをつなぐ」
～県は“インターフェース”～

新エネルギー重点分野
メタン発酵技術研究セミナー

宮城県では家畜ふん尿、下水汚泥、食品廃棄物などの廃棄物系バイオマスのエネルギーの利活用を促進するため、メタン発酵・バイオガスシステムの基礎と県内事業者の事例を紹介する「メタン発酵技術研究セミナー」を開催いたします。皆様ふるってのご参加をお待ちしています。

日時 平成28年5月26日（木）13：30～15：30 ※13:00から受付を開始します
会場 宮城県本町分庁舎 7階 702会議室
宮城県仙台市青葉区本町3－8－16（通信番ビル） （定員50名 参加申込先着順）
参加費 無 料 ※参加申込書は裏面をご利用ください ▼内 容

第1部 新エネルギーの事業化促進に向けた宮城県の取組方針（メタン発酵技術による廃棄物系バイオマスの利活用）
【説明】宮城県

第2部 メタン発酵とバイオガスシステムについて
【講師】国立大学法人東北大学大学院工学研究科 教授 李 玉友 氏
① メタン発酵システムの基本構成
② バイオガスシステム構成の設備・装置
③ 原料調査
④ バイオガス生成量の概算とエネルギー利用
⑤ 経済性評価

14:50～15:00 休憩

第3部 県内メタン発酵事業者からの事例紹介
【講師】株式会社ジェイネックス 取締役 工場長 早坂 俊彰 氏

終了後 参加者による名刺交換

主催：宮城県
問い合わせ先 宮城県環境生活部環境政策課 環境産業振興班 TEL：022-211-2664 FAX：022-211-2669 e-mail：kankyoi@pref.miyagi.jp

新エネルギー重点分野
温泉熱利用促進セミナー

宮城県では、天候等に左右されることなく安定したエネルギーとして注目されている地熱の中でも、既存の温泉の未利用熱についての利活用を促進するため、温泉熱の多段階利用と事業者の事例等を紹介する「温泉熱利用促進セミナー」を開催いたします。皆様ふるってのご参加をお待ちしています。

日時 平成28年6月16日（木）13：30～15：30 ※13:00から受付を開始します
会場 蔵王町遠刈田地区公民館 大ホール
刈田郡蔵王町遠刈田温泉字遠刈田北山18－2
参加費 無 料 ※参加申込書は裏面をご利用ください

内容
1 新エネルギーの事業化促進に向けた宮城県の取組方針
【説明】宮城県 環境生活部 環境政策課
2 温泉熱の多段階利用について
【講師】国立大学法人 東北大学大学院 環境科学研究科 准教授 木下 瞳 氏
3 温泉熱利用事業者からの事例紹介
▸温度差エネルギーの利用
【講師】旅館三治郎 取締役 部長 熊坂 敏 氏
▸その他
4 支援施策の紹介
5 意見交換・質疑応答

終了後 個別相談・名刺交換

問い合わせ先 宮城県環境生活部環境政策課 環境産業振興班 TEL：022-211-2664 FAX：022-211-2669 e-mail：kankyoi@pref.miyagi.jp
主催：宮城県

新エネルギー重点分野
木質系バイオマス，地中熱利用セミナー

宮城県では、大量の熱需要が見込まれる農業、医療、福祉などの分野をはじめとして、発電や熱利用といった新エネルギーの利活用を促進するため、木質系バイオマスのエネルギー利用と地中熱利用に係る基本的な仕組みや技術、県内事業者等の事例を紹介する「木質系バイオマス，地中熱利用セミナー」を開催いたします。皆様ふるってのご参加をお待ちしています。

日時 平成28年7月27日（水）13：30～16：00 ※13:00から受付を開始します
会場 宮城県保健環境センター 1階 大会議室
宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷1丁目2
参加費 無 料 ※定員80名（参加申込先着順）
申込者多数の場合、1事業者あたりの人数を調整させていただく場合がございますので、ご了承ください。
※参加申込書は裏面をご利用ください

内容
1 新エネルギーの事業化促進に向けた宮城県の取組方針
【説明】宮城県 環境生活部 環境政策課
2 木質系バイオマス
（1）木質系バイオマス利用の概要・事例紹介
【講師】サスナテジー株式会社 代表取締役 山口 勝洋 氏
（2）小規模事例の紹介（北秋田市「道の駅たかのす」）
【講師】VOLTER JAPAN 株式会社 取締役 駒田 忠嗣 氏
3 地中熱
（1）地中熱利用の概要・事例紹介
【講師】特定非営利活動法人地中熱利用促進協会 理事長 笹田 政克 氏
（2）農業ハウス事例の紹介（有限会社サンアグリしらひめ）
【講師】第一ビニール農業協同組合 営農部営農企画課 課長 菊地 智也 氏

終了後 参加者による名刺交換
個別相談・名刺交換（事前申込者のみ）

主催：宮城県
問い合わせ先 宮城県環境生活部環境政策課 環境産業振興班 TEL：022-211-2664 FAX：022-211-2669 e-mail：kankyoi@pref.miyagi.jp

記者発表資料
平成２８年１０月２６日
環境政策課環境産業振興班
担当：菅原、伊藤
内線：２６６４

第１回みやぎメタン発酵研究会 開催のお知らせ
―新エネルギー研究会のキックオフ―

県では、廃棄物系バイオマス（家畜ふん尿、下水汚泥、食品廃棄物など）の利活用を進めるため、平成２８年５月２６日のメタン発酵技術研究セミナーに続く取組として、県内事業者のメタン発酵・バイオマスシステム導入の機運醸成、県内大処理プラントメーカーによるメタン発酵プラント製造事業へ進出促進を目指す「みやぎメタン発酵研究会」を発足します。「第１回みやぎメタン発酵研究会」を下記のとおり開催しますので取材をお願いします。

記

１ 日 時 平成２８年１０月２７日（木曜日）
午後３時から午後５時１０分まで
２ 場 所 宮城県本町分庁舎６階８０２会議室
（宮城県仙台市青葉区本町３－８－１６（通信番ビル））
３ 主 催 宮城県
４ 内 容 （１）開会
（２）午後３時５分～午後３時２５分
自己紹介
（３）午後３時２５分～午後３時３５分
講事
研究会の設立及び会則について
（４）午後３時３５分～午後４時３５分
メタン発酵処理システムの最近の設計法
講師：東北大学大学院工学研究科 教授 李 玉友 氏
（５）午後４時３５分～午後５時５分
県内先行事例紹介と取り上げてほしいテーマの要望
説明者：県内３事業者
（６）閉会
５ 参加者 県内事業者等（３５名程度）
６ その他 取材していただける場合は、当日会場にて受付をお願いします。

みやぎ太陽光発電システム リサイクル技術セミナー

宮城県では、近い将来、大量に廃棄されることが予想される太陽光発電パネルとその周辺機器について、そのリサイクルルートの確立と、県内での事業化を検討する事業者の方を応援するため、太陽光発電システムのリサイクルに係る現状や先進的な取組、事業化に当たっての課題などについて紹介するセミナーを開催します。皆様ふるってのご参加をお待ちしています。

日時 平成29年2月8日（水）13：15～16：30 ※12:45から受付を開始します
会場 ホテル白萩 2階会議室「けやき」
宮城県仙台市青葉区錦町２－２－１９
参加費 無 料 ※参加申込書は裏面をご利用ください（定員50名 参加申込先着順）

13:15～13:25 開会あいさつ
第1部 13:25～13:50 太陽光発電システムのリサイクルの現状と課題 【講師】東北大学歯元特異科学研究所 教授 中村 崇
第2部 13:50～14:50 太陽光パネルの処理技術紹介 【発表者】 株式会社環境保全サービス（岩手県奥州市）／株式会社エーシー（山形県米沢市）
第3部 14:50～15:40 希少金属類の回収技術紹介 【発表者】 ニッコー・ファインメック株式会社（岩手県一関市）／東北大学多元物質科学研究所 教授 中村 崇
15:40～15:50 休憩
第4部 15:50～16:15 ガラスのリサイクル技術紹介 【発表者】 株式会社ワンワールド（福島市）
16:15～16:30 宮城県の実施する補助事業の紹介
終了後 参加者による名刺交換

主催：宮城県
問い合わせ先 宮城県環境生活部環境政策課環境産業振興班 TEL：022-211-2664 FAX：022-211-2669 e-mail：kankyoi@pref.miyagi.jp

プラスチック・ゴム製造事業者による 製造工程改善セミナー

宮城県ではプラスチック・ゴム製造事業者の廃棄物削減及び省エネルギーの取組を促進するため、県内事業者の製造工程改善事例を紹介する「プラスチック・ゴム製造事業者による製造工程改善セミナー」を開催いたします。皆様ふるってのご参加をお待ちしています。

日時 平成29年2月16日（木）13：30～15：15 ※13:00から受付を開始します
会場 せんだい環境学習館たまきさんサロン
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468－1 （定員30名 参加申込先着順）
参加費 無 料 ※参加申込書は裏面をご利用ください ▼内 容

第1部 13:30～14:05 東北大学でのリサイクルの取組とシーズ
【講師】国立大学法人東北大学大学院 環境科学研究科長 吉岡 敏明 氏

第2部 14:05～14:20 リサイクルの現場から見るプラスチックリサイクルの現状と展望
【説明】新潟リサイクル株式会社 特命担当部長 田中 勉 氏

第3部 14:20～14:50 製造工程改善事例
①廃棄物削減と省エネ活動
【説明】東北ゴム株式会社 安全・環境グループ 小島 昌宏 氏
②プラスチック射出成形及び2次加工での廃棄物削減と省エネへの取組
【説明】明治合成株式会社 生産技術課長 吉田 忠雄 氏

第4部 14:50～15:05 補助事業活用事例紹介
【説明】環境政策課

主催：宮城県
問い合わせ先 宮城県環境生活部環境政策課環境産業振興班 TEL：022-211-2664 FAX：022-211-2669 e-mail：kankyoi@pref.miyagi.jp

省エネルギー・新エネルギー・3R 実践支援セミナー

宮城県では、「みやぎ環境税」（産業廃棄物税）及び「地方創生推進交付金事業」（予定）を活用して宮城県が実施を予定している補助金などの事業所向け支援制度の概要や事業所における省エネルギー・新エネルギー・3Rに関する実践事例の紹介をパネリストを中心に開催します。皆様ふるってのご参加をお待ちしています。

日時 平成29年3月9日（木）13：30～17：00 ※13:00から受付を開始します
会場 宮城県行政庁舎 2階 講堂（定員200名 参加申込先着順）
宮城県仙台市青葉区本町3－8－1
参加費 無 料 ※参加申込書は裏面をご利用ください ▼内 容

第1部 13:30～14:35 事業所向け宮城施策の紹介
紹介支援施策
【環境改善部】
①省エネ・新エネ関連事業（4事業） 省エネルギー・コスト削減実践支援事業／新エネルギー設備導入支援事業／クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業／新エネルギー等環境調査設備助成支援事業
②3R関連事業（6事業） みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業／3R技術開発チャレンジ応援事業／3R商品開発スタートアップ／販売促進支援事業／宮城県バイオディーゼル燃料活用奨励金交付事業／グリーン製品認定制度／環境産業コーディネーター派遣事業
【新産業振興課】クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業
【東北経済産業局】東北経済産業局による支援施策の紹介

第2部 14:50～16:00 実践事例紹介
補助事業を活用いただいた事業者の方に実践事例の紹介を行っていただきます。
①省エネルギー診断に基づく各種設備の導入（宮城製粉株式会社）
②太陽熱を利用した給湯設備の導入（コスモスケア株式会社）
③温泉熱の多段階利用（株式会社温泉クリエイト 施設すがわら）
④軽量・高効率の新型LED機器の開発（ヤマセ電気株式会社）
⑤混合廃棄物の破砕選別機の導入（株式会社大村土建）
⑥SR技術開発チャレンジ応援事業（調整中）
⑦3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業（調整中）

◇閉場後の終了後、会場内に、宮城県（省エネ・新エネ事業、３Ｒ実施事業等）「東北経済産業局（平成２８年度実績調査等）」一般財団法人省エネルギーセンター（省エネルギー診断）による相談コーナーを設置します。

主催：宮城県
問い合わせ先 宮城県環境生活部環境政策課環境産業振興班 TEL：022-211-2664 FAX：022-211-2669 e-mail：kankyoi@pref.miyagi.jp

ビル及び商業施設における 省エネ推進セミナー

ビルや商業施設においては、建築物省エネ法の制定など省エネに関する動きが目まぐるしく、どこからどう手をだけたらいいのかわからずに困っている状況などもあります。そこで、ビル等のオーナー様がぜひ知っておきたい省エネルギーに関係する法律や規制などの情報や、省エネの取組事例及び国や自治体で実施する支援策等を紹介するビル及び商業施設における省エネ推進セミナーを、仙台ビルディング協会と宮城県とで共同開催いたします。皆様ふるってのご参加をお待ちしています。

日時 平成29年10月5日（木）13：30～16：30 ※13:00から受付を開始します
会場 ヒューモスファイブ 8階 大会議室
仙台市青葉区中央1－10－1 仙台駅正面青葉通り角
参加費 無 料 ※参加申込書は裏面をご利用ください

内容
1 ビル・商業施設におけるベンチマーク制度及び省エネの取組に係る支援策について
【説明】東北経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課 省エネルギー係長 藤原 亜樹子 氏
2 建築物に係る省エネ対策及び支援策について
【説明】東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 課長補佐 佐々木 良浩 氏
3 環境省のビルオーナー向けの支援策について
【説明】東北地方環境事務所 環境対策課 課長補佐 三浦 丞治 氏
4 ビル・商業施設における省エネの取組事例紹介
【講師】一般財団法人省エネルギーセンター東北支部 合理化専門員 坂本 幸紀 氏
5 支援施策の紹介（仙台市・宮城県）

終了後 個別相談・名刺交換

問い合わせ先 仙台ビルディング協会 TEL：022-298-0163
宮城県 環境生活部 環境政策課 環境産業振興班 TEL：022-211-2664
共催：仙台ビルディング協会・宮城県

経営を効率化するための 省エネ・再エネ推進セミナー

近年、地球温暖化対策として温室効果ガスの削減が喫緊の課題となっていますが、環境の視点だけでなくコスト削減を図り継続的な利益を生み出す手段として、省エネの取組や再エネ導入等に取り組むことが重要になってきています。本セミナーは、県内事業者における省エネの取組及び再エネ導入のきっかけづくりを目的とし、省エネ及び再エネ等先行して取り入れている先進的事例についての講演を行います。省エネ・再エネ設備導入等に活用できる国や県の支援策も紹介します。皆様ふるっての御参加をお待ちしております。

日時 平成29年 11月 7日（火）14：00～16：45 ※13:30から受付を開始します
会場 TKPガーデンシティ仙台勾当台 ホール3
仙台市青葉区国分町3丁目6番1号 仙台パークビル3F
参加費 無 料 ※参加申込書は裏面をご利用ください （定員100名 参加申込先着順）
内容

14:10～14:55 1 自分達が使うエネルギーは、自分達でつくる！
【講師】一般社団法人えねこや 代表理事 湯浅 剛 氏
14:55～15:40 2 天気予報で物流を変える ～需要予測の精度向上・共有化による省エネ物流プロジェクト～
【講師】一般財団法人日本気象協会 事業本部 時災ソリューション事業部 商品開発予測プロジェクトマネージャー 本間 基寛 氏
15:50～16:30 3 省エネ診断及び省エネの取組事例紹介
【講師】一般財団法人省エネルギーセンター東北支部 エネルギー合理化専門員 栗田 晃一 氏
16:30～16:45 4 宮城県の支援施策の紹介
【説明】宮城県環境生活部 環境政策課

共催：宮城県中小企業団体中央会・宮城県

新エネルギー重点分野
地中熱利用最先端技術・事例セミナー

現在宮城県では、県内における地中熱のさらなる利用拡大を目指し、産・官・学の共同による地中熱利用の研究会の立上げを予定しています。これにあたり今回は、事業者の皆様と一緒に県内での地中熱利用の促進に向けた方向性を探るべく、国の最先端の技術や事例を集めたセミナーを開催します。
施工・設備・設計部門が、多くの事業者の方のご参加をお待ちしております。

日時 平成29年11月10日（金）13：30～16：00 ※13:00から受付を開始します
会場 宮城県庁分庁舎（漁信番ビル）7階 702会議室
宮城県仙台市青葉区本町三丁目6番16号
参加費 無 料 （定員60名（参加申込先着順））
申込者多数の場合、1事業者あたりの人数を調整させていただく場合がございますので、ご了承ください。
※参加申込書は裏面をご利用ください

内容
1 【講演1】
【地中熱利用におけるイニシャルコスト低減の可能性】
【講師】国立大学法人福島大学 共生システム理工学群 教授 赤井 仁志 氏
2 【講演2】【国際国内における地中熱利用の研究の取組】
【講師】国立研究開発法人産業技術総合研究所 地中熱チーム 研究チーム長 内田 洋平 氏
3 【事例紹介1】
【新潟県地中熱利用研究会の取組と地中熱利用の事例】
【講師】新潟県地中熱利用研究会 技術副委員長 坂東 和郎 氏
4 【事例紹介2】【宮城県内での地中熱利用の事例】
【講師】土木地質株式会社 総合研究開発部 主任研究員 岡林 昌宏 氏
5 【県からの情報提供】
【地中熱利用に関する宮城県の支援制度】

終了後 参加者による名刺交換

主催：宮城県
問い合わせ先 宮城県環境生活部環境政策課環境産業振興班 TEL：022-211-2664 FAX：022-211-2669 e-mail：kankyoi@pref.miyagi.jp

廃プラ資源中国輸入ストップ 緊急対策セミナー

中華人民共和国は、世界中から輸入していた資源ごみ（廃プラ・古紙等）の輸入を、2017年末までに禁止することをWTO（世界貿易機関）に通達しており、日本国内でも、既に様々な影響が出始めています。
廃プラスチック類に関しては、年間約30万トンが国内に滞留するとも言われており、流通ラインがオーバーフローしたことにより大きな影響が生じる恐れがあります。
宮城県は、県内での取扱量が多い廃プラスチック類を対象として、規制の経緯や中国の現状及び国内への影響について情報提供するとともに、県内事業者の皆様が適正な処理・リサイクルの手法を検討いただくことを目的として、緊急セミナーを開催します。

日時 平成29年12月20日（水）13：00～16：00 ※12:30から受付を開始します
会場 TKPガーデンシティ仙台勾当台ホール3、ホール5
宮城県仙台市青葉区国分町3－6－1 仙台パークビル3階
参加費 無 料 （定員200名 参加申込先着順）

13:00～13:15 開会あいさつ
第1部 13:15～14:00 中国の輸入規制措置の経緯と概要 【講師】東北大学大学院国際文化研究科 教授 劉 慶秀 氏
第2部 14:00～14:45 ＲＰＦ事業の現状と将来性 【講師】一般社団法人日本ＲＰＦ工業会 事務局長 石谷 吉昭 氏
14:45～15:00 休憩
第3部 15:00～15:45 廃プラスチック類の再資源化・販売事業の新展開 【講師】株式会社ＭＳＣ 代表取締役 妻谷 貴司 氏
15:45～16:00 県の実施する補助事業の紹介
終了後 参加者による名刺交換

主催：宮城県
問い合わせ先 宮城県環境生活部環境政策課環境産業振興班 TEL：022-211-2664 FAX：022-211-2669 e-mail：kankyoi@pref.miyagi.jp

高齢者福祉施設における 新エネルギー等利用促進セミナー

現在、宮城県では、地域の特性に合った新エネルギー等の利活用の促進を図っています。今回は、年間を通じて大量の熱を消費する高齢者福祉施設の特性に合わせた効果的な新エネルギーの導入や省エネルギーの実践事例を紹介するセミナーを開催します。
福祉施設関係者、新エネ・省エネ設備メーカー等環境関連事業者の皆様の御参加をお待ちしております。

日時 平成30年1月15日（月）13：30～16：00 ※13:00から受付を開始します
会場 宮城県自治会館 2階 205会議室、206会議室
宮城県仙台市青葉区上杉1丁目2番3号
参加費 無 料 ※定員80名（参加申込先着順）
申込者多数の場合、1事業者あたりの人数を調整させていただく場合がございますので、御了承ください。
※参加申込書は裏面を御利用ください。
※当日により変更、募集終了させていただきます。

内容
1 福祉施設での新エネ・省エネ策について
【説明】宮城県環境生活部環境政策課
2 実施事例の紹介
（1）太陽熱を利用した給湯設備の導入
【講師】コスモスケア株式会社 代表取締役社長 佐藤 活嗣 氏
（2）排液を利用した熱交換器の導入
【講師】有限会社三治郎旅館 取締役部長 熊坂 敏 氏
（3）窓断熱の交換による省エネの取組
【講師】社会福祉法人発寒会 法人本部総務係長 寺島 潤 氏
3 支援施策の紹介
（1）省エネ診断と新エネ・省エネ導入事例について
【講師】一般財団法人省エネルギーセンター東北支部 エネルギー合理化専門員 坂本 幸紀 氏
（2）県・国の補助金について
【説明】宮城県環境生活部環境政策課
個別相談会
講師の方々や県の担当者から直接話が聞ける相談コーナーを設置します。

同時開催 福祉施設向け新エネ・省エネ設備等展示コーナー（出展無料）

主催：宮城県
問い合わせ先 宮城県環境生活部環境政策課環境産業振興班 TEL：022-211-2664 FAX：022-211-2669 e-mail：kankyoi@pref.miyagi.jp

記者発表資料
平成３０年２月２日
環境政策課環境産業振興班
担当：菅原、大友
内線：２６６４

「みやぎ地中熱利用研究会」設立及び第１回研究会開催のお知らせ

県ではこのたび、地中と外気の温度差を利用する「地中熱エネルギー」の利用促進と関連産業の育成を目的とし、産学官等連携による「みやぎ地中熱利用研究会」を設立することとなりました。同研究会では今後、技術開発や現地視察、県内各産業での活用可能性の検討、具体的な導入事例を基にした投資回収のケーススタディなど、幅広い切り口から地中熱利用の普及に取り組む予定です。
また、研究会設立に伴い、下記の日程で第１回研究会を開催しますので、是非傍聴、取材をお願いします。

記

１ 日 時 平成３０年２月２１日（水曜日）
午後２時から午後４時まで
２ 場 所 ＴＫＰガーデンシティ仙台勾当台 ３階 ホール５
（宮城県仙台市青葉区国分町３丁目６－１）
３ 主 催 宮城県
４ 内 容 （１）【講演】 午後２時５分～午後２時５５分
研究会の設立及び規約について
（２）【講演】 午後２時５５分～午後３時５５分
【東北大学流体科学研究所の研究紹介・成果を踏まえた今後の産業展開（案）向けた期待】
講師：国立大学法人東北大学大学院環境科学研究科
教授 土屋 範芳 氏
（３）【講演２】 午後３時５５分～午後４時３５分
【今後の地中熱利用の状況と今後更なる加速・拡大していくために必要となる視点と取組】
講師：特定非営利活動法人地中熱利用促進協会
理事長 笹田 政克 氏
（４）【事務連絡】 午後４時３５分～午後４時５５分
第２回以降の研究会の開催及びテーマについて
５ 参加者 県内事業者等（３０～４０名程度）
６ その他 取材していただける場合は、当日会場にて受付をお願いします。

新エネルギー重点分野
第１回宮城県木質バイオマス活用研修会

宮城県では、林業など関連する地域産業の活性化や地球環境など対策への参入なども期待が高まる木質バイオマスエネルギーを県内で本格的に普及させるため、関連事業者である秋保ペレタイル（株）（秋保町）が一足早く、県産材を100％原料とするペレット製造工場を稼働させました。本セミナーでは、県内木質バイオマス資源の活用方策や課題、エネルギー循環モデルである羽田町P.P.R.C発電、エネルギー循環モデルである羽田町P.P.R.C発電、エネルギー循環モデルである羽田町P.P.R.C発電